



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 西部電気工業株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1937 URL http://www.seibu-denki.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮川 一巳
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)猿渡 徳一 (TEL) 092-418-3111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	50,438	△2.0	1,102	189.5	1,383	114.9	803	211.7
28年3月期	51,467	△4.7	380	4.8	644	△5.0	257	△43.3
(注) 包括利益	29年3月期 1,328百万円 (—%)		28年3月期 △46百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	完成工事高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	181.39	—	3.1	3.0	2.2
28年3月期	58.20	—	1.0	1.5	0.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	47,382	28,537	56.5	6,044.43
28年3月期	44,150	27,624	58.6	5,847.10

(参考) 自己資本 29年3月期 26,759百万円 28年3月期 25,888百万円

※1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	227	△1,162	887	3,352
28年3月期	2,262	△1,051	△406	3,362

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	332	128.9	1.3
29年3月期	—	5.00	—	60.00	—	376	46.9	1.4
30年3月期(予想)	—	25.00	—	65.00	90.00		56.9	

(注) 平成30年3月期(予想) 配当金の内訳 普通配当 75円00銭 記念配当 15円00銭(創立70周年記念配当)

※平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	51,000	1.1	1,100	△0.2	1,300	△6.1	700	△12.8	158.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	4,627,680株	28年3月期	4,627,680株
② 期末自己株式数	29年3月期	200,530株	28年3月期	200,016株
③ 期中平均株式数	29年3月期	4,427,459株	28年3月期	4,427,726株

※期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	43,767	△2.8	789	255.5	1,101	114.2	686	216.9
28年3月期	45,048	△4.0	222	16.9	514	△1.9	216	△45.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	154.95	—
28年3月期	48.89	—

※1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	38,774	24,506	63.2	5,535.45
28年3月期	36,337	23,941	65.9	5,407.24

(参考) 自己資本 29年3月期 24,506百万円 28年3月期 23,941百万円

※1株当たり純資産は、前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

2. 当社は、平成28年6月24日開催の第71期定時株主総会において、株式併合について承認可決されたことに伴い、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施しております。

なお、株式併合を考慮しない場合と株式併合を考慮する場合の平成29年3月期の配当は以下のとおりです。

・平成29年3月期の配当（1株当たり配当金）

	株式併合を考慮しない場合		株式併合を考慮する場合	
	円	銭	円	銭
第2四半期末	5.0	0	25.0	0
期末	12.0	0	60.0	0

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 受注高及び完成工事高の状況	17
(2) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

国内経済は、個人消費や設備投資で一部遅れはあったものの、雇用情勢及び企業収益の改善等により、緩やかな回復基調で推移するとともに、九州・沖縄における経済状況も、被災地における挽回生産の継続や消費者マインドの改善等に伴い、緩やかに回復してきています。

当社グループの主要な事業領域であります情報通信分野におきましては、光アクセス等の固定系通信工事が減少する一方、光コラボレーションモデルによる新たなサービスの普及、クラウドサービス、IoTの急速な拡大等が着実に図られてきており、情報通信分野以外の公共・民需系分野におきましても、国土強靱化施策の推進や設備の老朽化対策に伴う社会インフラ投資の拡大等が期待されております。

こうした状況の中、当社グループは「収益構造の変革による経営基盤の確立」及び「安定配当+業績連動配当の実施」を経営方針とする中期経営計画を昨年5月に策定・公表し、その実現に向けて、コンプライアンスの徹底及び安全の確保と品質の向上等による企業力の強化をベースに、既存事業での収益確保と新たなビジネスの展開、システム化やKAIZEN活動の推進等による徹底した効率化と生産性の向上、グループ各社相互間の連携強化によるグループ経営の推進等に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、情報通信工事業及び設備工事等の増加と新規連結によるその他の事業が順調に推移したことにより、534億9千8百万円（前期比4.6%増）となり、完成工事高は、その他の事業は増加しましたが、情報通信工事業における前期繰越工事や社会インフラ関連工事の減少等により、504億3千8百万円（前期比2.0%減）となりました。

損益につきましては、完成工事高は減少したものの、工事原価率の改善等により営業利益は11億2百万円（前期比189.5%増）、経常利益は13億8千3百万円（前期比114.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億3百万円（前期比211.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①情報通信工事業

通信設備の健全化工事、台風・豪雨災害の復旧工事、保守業務及び移動体の基地局建設工事等の受注は増加しましたが、光コラボレーションモデル等の需要変動による光開通工事、社会インフラ整備工事などの完成工事高が減少したことにより、受注高は394億1千6百万円（前期比2.8%増）、完成工事高は372億9千5百万円（前期比4.0%減）となりました。

②ソリューション事業

熊本地震などにより上期の受注は遅れましたが、受注高は63億3千7百万円（前期比0.8%増）、完成工事高は59億9千7百万円（前期比4.4%減）となりました。

③その他

熊本地震の復旧工事や太陽光の大型案件の受注などにより、受注高は77億4千5百万円（前期比18.6%増）、完成工事高は71億4千5百万円（前期比12.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

＜資産、負債及び純資産の状況＞

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ31億2千2百万円増加し、258億5千5百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が23億2千9百万円増加、未成工事支出金が3億2千7百万円増加、材料貯蔵品が2億2千万円増加したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し、215億2千6百万円となりました。これは、繰延税金資産が1億2千1百万円減少しましたが、有形固定資産が1億9百万円が増加、無形固定資産が1億1百万円増加したことなどが主な要因であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ32億3千1百万円増加し、473億8千2百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ25億6千万円増加し、136億9千3百万円となりました。これは、工事未払金等が8億6百万円増加、短期借入金が10億8千6百万円増加、未成工事受入金が3億1千5百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億4千1百万円減少し、51億5千1百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が5億9千7百万円減少したことが主な要因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ23億1千8百万円増加し、188億4千4百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億1千3百万円増加し、285億3千7百万円となりました。これは、剰余金の配当により3億3千2百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益8億3百万円の計上などによる利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額が増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1千万円減少し、33億5千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2億2千7百万円(前連結会計年度は22億6千2百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益13億3千4百万円、減価償却費9億6千9百万円、仕入債務の増加額7億7千万円、未成工事受入金の増加額2億4千1百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額22億3千万円、未成工事支出金の増加額4億4百万円、退職給付に係る負債の減少額2億2千7百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、11億6千2百万円(前連結会計年度は10億5千1百万円の支出)となりました。これは、定期預金の払戻による収入13億8千5百万円、有形固定資産の売却による収入1億5百万円がありましたが、定期預金の預入による支出14億円、有形固定資産の取得による支出9億7千3百万円、無形固定資産の取得による支出2億2千2百万円、投資有価証券の取得による支出1億円等、支出が収入を上回ったことが主な要因であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、8億8千7百万円(前連結会計年度は4億6百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出6億7千7百万円、配当金の支払額3億3千2百万円がありましたが、短期借入金の純増額10億4千5百万円、長期借入れによる収入8億6千万円により収入が支出を上回ったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	56.9	55.6	59.0	58.6	56.5
時価ベースの自己資本比率	21.7	22.9	23.3	20.5	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6	2.7	9.1	2.1	26.5
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	299.4	224.2	60.9	254.0	30.2

(注) 1. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

- ・自己資本比率・・・・・・・・・・・・・・・・自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率・・・・・・・・株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・ガバレッジ・レシオ・・・・・・・・キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

国内の景気は、海外経済の不確実性等のリスクに留意する必要があるものの、経済財政政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、民需を中心とした景気回復が見込まれます。

情報通信分野におきましては、様々な業種・業態でのICT利活用の拡大に加え、IoT、ビッグデータ、AI等の新たなICTサービスやモバイルネットワークサービスにおける通信速度の高速化に向けたアドオンセルやキャリアアグリゲーション等の新技術の展開等が進展する一方、通信事業者間でのシェア競争や多種多様な事業者とのサービス競争によるコスト低減、ソリューション事業をはじめとする各事業における競争激化等、厳しい受注環境が継続することが想定されます。

このような経営環境の中、当社グループは、平成28年度をスタートとする中期経営計画の実現に向けて、今後のコアとなる事業へのチャレンジ、徹底した効率化の追求、グループ会社の特性等を踏まえたグループ経営の推進、事業を支える人材力の強化等に引き続き取り組んでまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、完成工事高510億円（前期比1.1%増）、営業利益11億円（前期比0.2%減）、経常利益13億円（前期比6.1%減）、親会社に帰属する当期純利益7億円（前期比12.8%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と長期的な事業発展のための内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様への利益還元を重視し、安定した株主配当を行うことを基本方針としております。

また、株主の皆様への利益還元を更に充実させるため、平成30年度を最終年度とする中期経営計画において、経営環境の変化に関わらず安定配当を担保しつつ、更に業績に連動した配当（特別配当）を実施する方針を定めており、具体的には、1株当たり年間75円の安定配当に加え、特別配当としてEPS（1株当たり利益）が150円を超過した場合、超過額の30%以上を還元することとしております。

この方針に基づき、当期末の1株当たりの配当金につきましては、安定配当分50円に、特別配当金10円を加え、60円とさせていただきます。次期の1株当たりの配当金につきましては、安定配当分75円に、創立70周年の記念配当15円を加えた90円を予定しております。

なお、業績連動配当につきましては、連結業績等を勘案した上で、別途検討してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に未来を先見し、卓越する技術力と不断の挑戦により、豊かな社会づくりに貢献します。」との経営理念のもと、安全で高品質な商品・サービスを提供することにより、お客様から高い信頼をいただき、より強固で安定した経営基盤を確立してまいります。

また、法令順守や社会貢献活動などについても、社会の一員としての役割を自覚し、誠実且つ積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、受注高の拡大及び生産性の向上や原価率の低減によるコスト競争力の強化に取り組み、中期経営計画（平成30年度目標：完成工事高550億円、営業利益15億円、営業利益率2.7%、EPS250円）の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値を高め、持続的な成長・発展を実現するため、安全で高品質な商品・サービスの提供、業務の効率化と生産性の向上、通信系事業はもとより、今後のコアとなる事業での収益確保・拡大、更にはグループ各社との連携強化等に積極的に取り組み、経営基盤の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

情報通信分野におきましては、ICTの多種多様な分野での利活用の拡大やクラウドサービス、IoT等が進展する一方、通信事業者間での熾烈な競争によるコスト低減、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う工事従事者の流動化、労務費・材料費の値上げ等が見られるなど、通信建設事業者における経営環境は厳しい状況が継続することが想定されます。

当社グループは、このような経営環境の中、中期経営計画の達成に向けて、通信系事業及び今後のコアとなる事業での収益の確保・拡大に取り組むとともに、原価管理の徹底、システム化の推進やKAIZEN活動を通じた業務の効率化、安全の確保と品質の向上、人材育成の強化等を積極的に推進し、収益構造の更なる改善及び経営基盤の強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,131	4,200
受取手形・完成工事未収入金等	13,194	15,524
リース投資資産	1,666	1,742
有価証券	650	650
未成工事支出金	1,716	2,044
商品	428	354
材料貯蔵品	311	532
繰延税金資産	290	314
その他	363	510
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	22,733	25,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,729	9,776
機械、運搬具及び工具器具備品	8,438	8,195
土地	7,467	7,589
建設仮勘定	35	259
減価償却累計額	△11,249	△11,288
有形固定資産合計	14,421	14,531
無形固定資産		
のれん	—	74
その他	741	768
無形固定資産合計	741	843
投資その他の資産		
投資有価証券	5,651	5,693
繰延税金資産	286	165
その他	519	471
貸倒引当金	△144	△117
投資損失引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	6,252	6,151
固定資産合計	21,416	21,526
資産合計	44,150	47,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,852	6,659
短期借入金	3,613	4,700
未払法人税等	98	419
未成工事受入金	92	408
賞与引当金	620	706
役員賞与引当金	7	10
工事損失引当金	114	19
その他	733	769
流動負債合計	11,133	13,693
固定負債		
長期借入金	1,167	1,348
繰延税金負債	1,188	1,355
役員退職慰労引当金	34	40
退職給付に係る負債	2,026	1,429
その他	976	978
固定負債合計	5,393	5,151
負債合計	16,526	18,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	21,370	21,765
自己株式	△495	△496
株主資本合計	24,434	24,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,947	2,171
退職給付に係る調整累計額	△492	△240
その他の包括利益累計額合計	1,454	1,931
非支配株主持分	1,735	1,777
純資産合計	27,624	28,537
負債純資産合計	44,150	47,382

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	51,467	50,438
完成工事原価	48,554	46,727
完成工事総利益	2,913	3,710
販売費及び一般管理費	2,532	2,608
営業利益	380	1,102
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	131	136
受取地代家賃	78	72
投資事業組合運用益	9	20
その他	47	58
営業外収益合計	273	290
営業外費用		
支払利息	9	7
その他	0	1
営業外費用合計	10	9
経常利益	644	1,383
特別利益		
投資有価証券売却益	150	-
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	150	4
特別損失		
投資有価証券売却損	9	-
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	5	50
減損損失	173	-
特別損失合計	189	53
税金等調整前当期純利益	605	1,334
法人税、住民税及び事業税	128	425
法人税等調整額	180	56
法人税等合計	309	482
当期純利益	296	852
非支配株主に帰属する当期純利益	38	49
親会社株主に帰属する当期純利益	257	803

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	296	852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	223
退職給付に係る調整額	△302	252
その他の包括利益合計	△343	476
包括利益	△46	1,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△85	1,279
非支配株主に係る包括利益	38	49

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,600	1,959	21,444	△495	24,509	1,988	△190	1,798	1,703	28,011
当期変動額										
剰余金の配当			△332		△332					△332
連結範囲の変動										
親会社株主に帰属する 当期純利益			257		257					257
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分										
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△40	△302	△343	31	△311
当期変動額合計	-	-	△74	△0	△75	△40	△302	△343	31	△387
当期末残高	1,600	1,959	21,370	△495	24,434	1,947	△492	1,454	1,735	27,624

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,600	1,959	21,370	△495	24,434	1,947	△492	1,454	1,735	27,624
当期変動額										
剰余金の配当			△332		△332					△332
連結範囲の変動			△75		△75					△75
親会社株主に帰属する 当期純利益			803		803					803
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		△0		0	0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						223	252	476	42	518
当期変動額合計	-	△0	395	△1	394	223	252	476	42	913
当期末残高	1,600	1,959	21,765	△496	24,828	2,171	△240	1,931	1,777	28,537

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	605	1,334
減価償却費	996	969
のれん償却額	-	23
減損損失	173	-
固定資産除売却損益 (△は益)	6	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	86
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△423	△227
受取利息及び受取配当金	△137	△139
支払利息	9	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△141	-
売上債権の増減額 (△は増加)	394	△2,230
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△46	△76
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	599	△404
仕入債務の増減額 (△は減少)	△111	770
未払金の増減額 (△は減少)	34	△42
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△134	241
その他	66	△103
小計	1,888	234
利息及び配当金の受取額	137	139
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△58	△154
法人税等の還付額	303	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,262	227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,600	△1,400
定期預金の払戻による収入	1,165	1,385
有価証券の取得による支出	△1,300	△1,300
有価証券の売却による収入	1,300	1,300
有形固定資産の取得による支出	△475	△973
有形固定資産の売却による収入	18	105
無形固定資産の取得による支出	△292	△222
投資有価証券の取得による支出	△2	△100
投資有価証券の売却による収入	455	-
貸付金の回収による収入	6	5
非連結子会社株式の取得による支出	△355	-
その他の支出	△59	△45
その他の収入	88	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,051	△1,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	1,045
長期借入れによる収入	740	860
長期借入金の返済による支出	△806	△677
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	△332	△332
非支配株主への配当金の支払額	△7	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△406	887
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	805	△47
現金及び現金同等物の期首残高	2,556	3,362
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	37
現金及び現金同等物の期末残高	3,362	3,352

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能でかつ取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービスの種類別、拠点別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、事業セグメントは各事業等を基礎としたサービスの種類別、拠点別で構成されておりますが、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントについては、集約し「情報通信工事業」、「ソリューション事業」を報告セグメントとしております。

情報通信工事業	<ul style="list-style-type: none"> ・光ファイバー等通信ケーブル工事、ネットワーク工事、移動通信工事などの設計・施工・保守 ・電線共同溝工事等の土木工事 ・情報通信資材・器具工具の販売
ソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・LAN/WAN等ネットワーク、情報セキュリティシステム及び光IP電話設備の構築 ・ソフトウェアの開発・保守・メンテナンス及びIT商品の総合コンサルタント等のトータルソリューション

2 報告セグメントごとの完成工事高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、主に営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部完成工事高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの完成工事高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	情報通信 工事業	ソリュー ション事業	計				
完成工事高							
外部顧客への 完成工事高	38,853	6,273	45,127	6,340	51,467	—	51,467
セグメント間の内部 完成工事高又は振替高	1	13	15	523	539	△539	—
計	38,855	6,286	45,142	6,864	52,006	△539	51,467
セグメント利益	3,464	△103	3,360	334	3,695	△3,314	380

(注) 1 その他には環境事業、運輸事業及びリース事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△3,314百万円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	情報通信 工事業	ソリューション事業	計				
完成工事高							
外部顧客への 完成工事高	37,295	5,997	43,293	7,145	50,438	—	50,438
セグメント間の内部 完成工事高又は振替高	8	11	20	641	662	△662	—
計	37,304	6,009	43,313	7,787	51,101	△662	50,438
セグメント利益	4,027	31	4,058	617	4,675	△3,573	1,102

(注) 1 その他には環境事業、運輸事業及びリース事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△3,573百万円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

本邦以外の外部顧客への完成工事高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	25,456	情報通信工事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

本邦以外の外部顧客への完成工事高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	25,009	情報通信工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

前連結会計年度において、貸貸用資産に係る減損損失173百万円を計上しております。

なお、当該減損損失は全社費用に属するため報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,847円10銭	6,044円43銭
1株当たり当期純利益金額	58円20銭	181円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,624	28,537
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,888	26,759
差額の主な内訳		
うち非支配株主持分(百万円)	1,735	1,777
普通株式の発行済株式数(千株)	4,627	4,627
普通株式の自己株式数(千株)	200	200
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	4,427	4,427

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	257	803
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	257	803
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,427	4,427

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成29年4月27日開催の取締役会において、熊本県熊本市内に賃貸用の複合テナントビルを建設することを決議しました。

1. 本事業の目的

熊本市坪井社有地の社屋については、建設後50有余年を経過し老朽化等が進んできたことから、社有地の利活用を図り、熊本市および周辺地域へ貢献するとともに、熊本地震後の創造的復興に資するため、商業施設・オフィス一体型の複合テナントビルを建設するものであります。

2. 設備投資の内容

名称	西部電気工業坪井2丁目ビル(仮称)
所在地	熊本市中央区坪井
敷地面積	3162.18㎡
延床面積	約10,500㎡
階数	地上6階
スケジュール	平成30年春着工、平成31年秋竣工予定

3. 当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響

複合テナントビルの竣工時期は平成31年下期の予定であるため、平成30年3月期における業績への影響は軽微ですが、中長期的には業績向上に資すると判断しております。

5. その他

(1) 受注高及び完成工事高の状況

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
前期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	7,284	68.9	6,773	65.5
		ソリューション事業	826	7.8	837	8.1
		計	8,111	76.7	7,611	73.6
	その他		2,457	23.3	2,735	26.4
	合計		10,568	100.0	10,346	100.0
当期受注高	報告セグメント	情報通信工事業	38,343	74.9	39,416	73.7
		ソリューション事業	6,284	12.3	6,337	11.8
		計	44,627	87.2	45,753	85.5
	その他		6,532	12.8	7,745	14.5
	合計		51,160	100.0	53,498	100.0
完成工事高	報告セグメント	情報通信工事業	38,853	75.5	37,295	73.9
		ソリューション事業	6,273	12.2	5,997	11.9
		計	45,127	87.7	43,293	85.8
	その他		6,340	12.3	7,145	14.2
	合計		51,467	100.0	50,438	100.0
次期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	6,773	66.0	8,893	66.3
		ソリューション事業	837	8.2	1,177	8.8
		計	7,611	74.2	10,071	75.1
	その他		2,649	25.8	3,335	24.9
	合計		10,261	100.0	13,406	100.0

※第1四半期連結会計期間より、昇建設株式会社を連結子会社化いたしました。これに伴い、当連結会計年度の前期繰越受注高から昇建設株式会社を「その他」に含めております。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日（平成29年5月12日）公表しました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。